

国籍・市民権の諸原理に関する日米の比較研究

萩
野
芳
夫

目次

- 一 概念の比較
 - 1 日 本
 - (1) 天皇・皇族
 - (2) 生来的の日本国民と後天的の日本国民
 - (3) 日本単一国籍者と重国籍者
- 2 アメリカ合衆国
 - (1) 国民と市民
 - (2) 市民と市民でない国民
 - (3) 生来的の市民と後天的の市民
 - (4) 連邦市民権と州市民権
 - (5) 米国単一国籍者と重国籍者
- 3 小 結
- 二 国籍・市民権に関する憲法上のわく組の比較
 - 1 国籍・市民権決定権
 - (1) 出生地主義と血統主義
 - 2 日 本
 - 3 憲法の規定の比較
 - (1) 日 本
 - (2) アメリカ合衆国
 - 4 憲法論の比較
 - (1) 日 本
 - (2) アメリカ合衆国
 - 5 小 結
 - (a) 国籍・市民権の原則について
 - (b) 国籍・市民権と領域
 - (c) 議会権限について
 - (d) 国民に種類があることについて
 - (e) 帰化資格について
 - (f) 市民権の喪失について

一 概念の比較

国籍 (nationality) あるいは市民権 (citizenship) に関する法制を比較するさいに、まず第一にやっておかなければならないことは、その概念の比較である。なぜなら、日本と合衆国のあいだでは、国籍および市民権の概念がたいへん相違しているからである。

一般に、国籍とは、国民の地位ないし資格であり、市民権とは、参政権を有する国民の地位を意味するものとして用いられる。しかし、わが国では、国籍を有する者すなわち国民 (national) と、市民権を有する者すなわち市民 (citizen) とは、同義のものとして用いられている。

これにたいして合衆国においては、national と citizen は、しばしば異なる意味において用いられる。

1 日 本

わが国において、国籍とは、日本国の構成員たる資格である。日本国の構成員たる資格をもつ者は、国民である。国民のなかに、市民権をもつ市民と市民権をもたない非市民との区別のようなものはない。

(1) しかし、わが国に特殊なものとして、天皇および皇族がある。これらが日本国民に含まれるのかどうかについては、かならずしも明白でない。国民という語は、多義的に用いられ、「主権者としての国民」「国家機関としての国民」および「個々の国民」の三つの意味を使いわけられるが、皇族はともかく、天皇は、みぎのいずれにも入れることが困難であるからである。⁽¹⁾しかし、みぎの国民観念は、国内における統治権とのかかわりで考えられる地位における国民である。

これにたいして、国籍という国家の構成員たる資格ないし地位は、もともと国際的な関係において意味をもつ概念である。国際的な関係において、日本国の構成員という観点からみれば、天皇・皇族がこれに含まれることは疑い

い。ただ、天皇・皇族は、一般国民とは異なるとくべつの種類として、国内法上、一般国民とは異なる法（皇室典範）の適用を受けるものである。

(2) 生来的日本国民と後天的日本国民とのあいだにも区別が存在する。前者は、出生によって日本国籍を取得した者であり、後者は、帰化等によって日本国籍を取得した者であるが、国籍そのものに二種類あるわけではなく、日本国民としての資格に差があるわけのものではない。しかし、明治憲法のもとにおいては、公法上の資格の点で、生来的日本国民と後天的日本国民とのあいだに差別が存在した（旧国籍法一六条）。

現行国籍法は、とうぜんながら、みぎのような差別をすべてなくした。しかし、一つだけ、区別が残されている。

それは、再帰化の条件に関する。生来的日本国民の再帰化、すなわち、彼がいったん外国に帰化したのち、ふたたび日本に帰化するばあいには、簡易帰化が認められている（現国籍法六条四号）が、後天的日本国民の再帰化、すなわち帰化によって日本国籍を取得した者が、その後外国に帰化し、再度わが国に帰化するばあいには、簡易帰化の手続きによることができない（同）。たしかに、後天的日本国民の再帰化のように、国家的帰属を、あまりにもたびたび変更することは、個人に即してみても意味のないことだし、権利義務関係の基礎の重大な変更をかるしく認めることには、弊害も伴うであろうからとうぜんの措置だといえる。ただ、生来的日本国民と日本国とのあいだには、血縁的、運命的きずなが存在すること、日本国は、このような人びとによって構成されることが望ましいという思想が背後にあるとすれば、そして、そのような立場で運用されるとしたら、それは、今日の国際化の進んでいる状況にはふさわしくないといわれねばならない。

(3) 日本国民、すなわち日本の国籍をもつ者のなかに、日本の国籍だけをもつ者と外国の国籍との重国籍者とが存在する。ここでも、日本国民としての資格に差がないのが、とうぜんである。しかし、特別法上、日本単一国籍者と日外重国籍者とのあいだで、とり扱いを異にするものがある。たとえば、外国人の財産取引に関する政令二条一項一

号、外資に関する法律三条一項一号ホなどである。単一日本国籍者と重国籍者とは、たしかに、国籍帰属国への忠誠 (allegiance) 関係に差がある。前者は、日本国にだけ忠誠をもつが、後者は、日本国と他国とに忠誠が分割される。事柄によっては、分割する忠誠にはなじまぬものがある。たとえば、機密に属する事項をとり扱う地位、政治的にひじょうに重要な決定を下しうる地位に就くことである。このような地位から重国籍者が排除されるのはとうぜんである。財産取引や投資についても、ばあいによっては、忠誠の分割が思わぬ被害を日本社会に及ぼすことがありうる。これらの差別的立法は、みぎのことを考慮したものであろう。しかし、疑問がないわけではない。

(1) 清宮四郎『憲法Ⅰ』(有斐閣、一九六四年) 九四頁、佐藤功『日本国憲法概説』(学陽書房、一九七六年) 一一〇頁など。
 反対、橋本公巨『日本国憲法』(有斐閣、一九八〇年) 一〇三頁など。

2 アメリカ合衆国

合衆国においても、国籍 (nationality) とは、合衆国の構成員たる資格を意味する。その資格をもつ者は国民である。しかし、現行国籍法⁽²⁾上「合衆国」(United States) とは、the continental United States, Alaska, Hawaii, Puerto Rico, the Virgin Islands など Guam を意味⁽³⁾する。the continental United States には旧四十七州をいうのであろう。United States は、それ以外の領土外の占有地 (Outlying Possessions 海外属領) と区別されている。Outlying Possessions とは、American Samoa と Swains Island とをいう⁽⁴⁾。海外属領は、「合衆国」に含まれないにもかかわらず、対外的な関係においては、合衆国の管轄内にある。国籍は国際法上の概念であり、市民権は、国内法上の概念であると指摘される⁽⁵⁾。そこから、海外属領も、「国民」の住む領域であることが理解されうる。

(1) 国民と市民 そこで、「合衆国の構成員」というばあいの「合衆国」は、二とおりの意味があることになる。第一は、「領土 (territories) である合衆国であり、第二は、「領土外の占有地すなわち海外属領 (Outlying Posses-

sions)を加えた意味の合衆国である。合衆国は、国籍の取得につき出生地主義(jus soli)の原則をとっているが、これら広義の領域内で生まれた者は、すべて合衆国籍が付与され、合衆国民(nationals)とされる。しかし、州その他の領土(territories)で生まれた者と占有地(possessions)で生まれた者とのあいだには、とうぜんながら差がある。『合衆国の構成員』は、広義でいうばあいと狭義のばあいとがあることになる。広義では、国民全体を意味し、狭義では、市民(citizens)を意味する⁽⁹⁾。したがって、国民(nationals)のなかには、市民(citizens)と市民でない国民(noncitizen nationals)とが含まれる。

これから、合衆国民(nationals of the United States)という語は、つぎの三種の意味で用いられうる。まず第一に、市民(citizens)と同義で用いられる。第二に、市民であるかどうかにかかわらず、海外属領を含む、合衆国の管轄内で生まれたすべての人を指すものとして用いられる。第三に、海外属領で生まれた者で、市民でない者(noncitizens)を意味するものとして用いられる。

わが国の国籍と比べて、合衆国の国籍は、みぎのような特色をもつ。

わが国においても、旧憲法時代には、ほんらいの日本領土Ⅱ内地にたいして、実力によって支配のもとに置いたカラフト、朝鮮、台湾など、前に外国領土であった外地があったので、日本臣民のなかに、内地臣民と外地臣民の区別が存在した。外地臣民は、内地の戸籍法の適用を受けず、兵役の義務を負わず(後に改正)、選挙権はじめ、その他の法的な差別のもとにおかれていた。

いわば内地と外地のような地域の区別があるところでは、おなじ国民のなかに、種類分けが行われ、権利・義務上の差別が行われるのはよくある例である。古くは、ローマ法にその例をみることは、よく知られている⁽¹⁰⁾。合衆国のばあいは、その管轄内に、州(States)、その他の領土(Territories)、属領(Possessions)などが区別され、いずれの住民であるかによって、市民権をもつ者とされたり、もたない者とされるのである。

合衆国憲法は、市民については、くりかえし言及しているが、国民 (national) という語は一度も使っていない。国民という語が、合衆国で用いられるようになったのは、合衆国が、北米大陸以外のところに領土を獲得するようになってからである。⁽⁸⁾ 新しく獲得された領域の住民は、いずれも、さいしょは、市民と平等な政治的権利が付与されなかった。

(2) 市民と市民でない国民 市民 (citizens) と市民でない国民 (noncitizen nationals) の法的地位の相違点は、別項で考察したが、わが国との比較のうえで注目されるのは、市民権 (citizenship) をもつ国民すなわち市民 (citizens) と市民権をもたない国民 (noncitizen nationals) との大きな差別の存在である。

国民はすべて国家にたいして忠誠義務 (allegiance) を負う。⁽⁹⁾ この点で、市民も市民でない国民もおなじである。しかし、その他の権利義務のうえでは、大きな差がある。

市民でない国民は、市民権をもたないので、たとえば、合衆国の州ないし領土 (territories) への入域、または、そこにおける居住、移転が制約されることさえありえた。⁽¹⁰⁾ もちろん、市民でない国民と市民との区別は、二〇世紀のはじめ頃はいへん重要であったが、今日では、あまり重要ではなくなった⁽¹²⁾ という歴史的経過が注意されなければならない。すなわち二〇世紀の前半に、合衆国は、多くの占有地を取得したが、それらは、完全に合衆国に合併するところと考えられていたわけではなかった。そこで、その住民には、完全な市民権が与えられなかったのである。しかし、フィリピンの独立 (一九四六年) により、多くの noncitizen nationals が、合衆国民のなかから離脱していったこと、その他の占有地の生来的住民にたいして、だんだんと市民権の内容の付与が拡大されるようになっていったことなどから、市民と市民でない国民とのちがいは、あまり重要な意味をもたなくなってきたのである。

(3) 生来的市民 (citizens at birth = native born citizens) と後天的市民 = 帰化市民 (naturalized citizens) の区別は、わが国でも、わずかながら存在するが、合衆国のばあいには、市民権の喪失に関して大きな差がある。

市民権の取消 (denaturalization) は、帰化市民にだけ関するものであるが、放棄 (expatriation) は、両者に關係する。

市民権の取消は、別稿でみたように、⁽¹³⁾ 真実を隠し、悪意で虚偽の陳述をしたこと、違法に帰化を取得したこと、帰化後五年以内に外国に定住したこと、市民権の違法な取得のため有罪判決を受けたこと、などを理由に、司法的判断によって決定される。

市民権の放棄は、基本的に、任意的行為である。国籍法は、つぎのようなばあいには、放棄したものと定めた。定められた様式による放棄の意思表示、外国に帰化したこと、外国に忠誠宣誓をしたこと、外国での選挙で投票したこと、外国の軍隊に勤務したこと、外国政府に勤務したこと、外国に一定期間以上在住したこと (帰化市民のみ)、合衆国軍隊から脱走したこと、軍務を免れるために合衆国を離れたこと、反逆行為および破壊活動をしたことなどである。任意的放棄というものの、じっさいには、本人の意に反して議会在が放棄意思の推測を押しつける結果となりがちであることから、みぎの多くの規定が、連邦最高裁によって違憲判決され、廃止されている。後述する。

(4) 連邦市民権と州市民権 市民権は、連邦市民権 (citizenship of the United States) と州市民権 (citizenship of the state) とが区別される。⁽¹⁴⁾ 連邦市民権の方が基本になると考えられるが、⁽¹⁵⁾ じっさいには州市民権の方が重要な役割を果たす。連邦市民権は、公海とか外国の管轄内における生命、自由、財産の保護を受ける権利、条約上、合衆国の市民に保障された権利、その意思により、どの州の市民にもなれる権利などを包含する権利である。これにたいし、州市民権とは、各州が保障を定める「特権または免除 (the privileges or immunities)」である。たとえば、州内における、その市民の生命・自由・幸福追求への権利、婚姻・離婚・保育に関する権利、財産権、経済活動に関する権利などが含まれている。しばしば、州市民のために過度の特権や免除を定めたことから、州法が違憲・無効とされてきていることは、別稿でみたとおりである。⁽¹⁶⁾

連邦市民権と州市民権のような区別も、わが国にはない。

(5) 米国単一国籍者と重国籍者 合衆国においては、これらの両者のあいだでは、とくにとり扱いを異にすることはなくである。なぜなら、*jus soli* を建前とするところから、重国籍の発生の頻度が高いためであろう。

- (2) The Immigration and Nationality Act of June 27, 1952, 66 Stat. 163, 8 U. S. C. 1101 et seq. as amended.
- (3) § 101 (a) (38), Act of 1952, 8 U. S. C. 1101 (a) (38).
- (4) § 101 (a) (29), Act of 1952, 8 U. S. C. 1101 (a) (29).
- (5) P. WEIS, NATIONALITY AND STATELESSNESS IN INTERNATIONAL LAW (1956), P. 5.
- (6) § 101 (a) (22), Act of 1952, 8 U. S. C. 1101 (a) (22).
- (7) G. Biscotini, Cittadinanza, in *Enciclopedia del Diritto*, vol. 6, P. 127, et seq., Giuffrè, Milano.
- (8) GORDON AND GORDON, IMMIGRATION AND NATIONALITY LAW, Mathew Bender (1979), ch. 11-4.
- (9) 拙稿「市民権の得喪と憲法判断の枠組」(シオリスト六八九号一〇二頁以下)。
- (10) § 101 (a) (21), Act of 1952, 8 U. S. C. 1101 (a) (21).
- (11) D. O. McGovney, Our Non-Citizen Nationals, Who are They 7, *California L. R.*, vol. XXII, No. 6, pp. 593-635 (1984), at 601.
- (12) GORDON AND GORDON, supra note 8, at 11-4.
- (13) 拙稿「アメリカ合衆国の退去強制からの救済制度の研究」(南山法学二巻三号一頁以下、一九七八年)二四頁以下。
- (14) 修正一四条一節一文。
- (15) E. S. CORWIN'S THE CONSTITUTION—AND WHAT IT MEANS, Revised by H. W. Chase and C. R. Ducat, 13 ed., Princeton University Press (1973), at 386.
- (16) 拙稿「アメリカ合衆国の州の権限の根拠と限界」(ジュリスト七〇四号九七頁以下、一九七九年)。

3 小 結

日本とアメリカ合衆国のあいだには、みぎにみたように、国籍・市民権概念に関して、大きなちがいがある。これ

は日本が、古くから、ほとんど完全な単一民族国家として存続してきたのにたいして、合衆国は、わずかに建国二百年を祝ったばかりの移民国家であることからくるちがいであらう。また、連邦国家であるか単一国家であるかのちがいも重要である。このような点からみると、日米の比較をすることは無意味のようにみえる。

しかし、合衆国における、きわめて多様な概念の成立は、わが国にとって、とくに今日検討に値するものをもっている。すなわち、わが国も、ようやく国際化が急進展してきている。在日外国人の数も増えた。しかも、これまで、ばくぜんと朝鮮半島の政治情勢の推移により、先行きどうにかなると考えられてきた在日朝鮮・韓国人の法的地位につき、明確な対応を迫られるという事情もある。これは今年（一九八一年）出入国管理令の改正によって、一段落はしたと思えるが、しかし、今後とも、すこしずつ立場のちがう人たちにたいして、最もふさわしい取り扱いをしていくための継続的なその具体的存在形態の分析と分類のための検討が要請されている。

とりわけ、さいきんの国際人権規約および難民の地位に関する条約とそれらの実施のための法改正の実現は、わが国にいるすべての人、国民も外国人も含むすべての人の存在形態の分析と分類を必要としている。国民といっても重国籍者もある。外国人といっても日本人に準じるような人もある。無国籍者といっても、実質は完全な日本人でしかない Amerasian children⁽¹⁷⁾ もいる。「国家運命共同体論」の再検討が必要で、国家は、自由意志の主体である個人が、自由意思によって結びあった人びとによって構成されるものであって、国家と個人との関係ないし距離はさまざまでありうるが、真正面から承認されなければならないのではなからうか。

存在するすべての者の存在形態の分析と再分類にさいして、合衆国において形成されてきた諸概念がモデルになるというのでは、けっしてない。しかし、合衆国は、量的、質的に、国家が複雑に変化、発展してきた。そのことからさまざまな国民や市民の種類ができてきた。そのこと自体が問題の提起をしていると思えるのである。

(17) C. Kim and S. R. Fox, *The Legal Status of Amerasian Children in Japan: A Study in the Conflict of*

二 国籍・市民権に関する憲法上のわく組の比較

1 国籍・市民権決定権

国籍・市民権の決定権は、従来、国際法上、それぞれの国家に専属するとされてきた。領土高権 (territorial supremacy) の属性として、国家は、その決定する範囲の者に国籍・市民権を付与する権利とそれを拒否する権利をもつというのである。⁽⁸⁾しかし、今日では、国籍の付与と拒否に関する権利について、国家は、さまざまな制約を受けるようになっていく。国家の専権といながら、それは、国際法上、国内法上の多くの制限の下において行使されなければならないのである。すなわち、まず、すでに数多くの国際条約が存在していることが指摘されねばならない。

たとえば、一九三〇年四月一二日にハーグで署名された「国籍法の抵触についてのある種の問題に関する条約 (Convention on Certain Questions relating to the Conflict of Nationality Laws)」の一条は、「国内立法により何人が自国民たるかを決定するは各国家の権限に属す」とする一方で、「右の立法は国際条約、国際慣習および国籍に関し一般に認められたる法の原則に一致する限り諸国家により認めらるべし」と規定している。そして、「国籍に関し一般に認められたる法の原則」ということで重要な意味をもつものは、一九四八年十二月一〇日の「人権に関する世界宣言 (Universal Declaration of Human Rights)」一五条である。同条は、「1、何人も国籍を有する権利を有する。2、何人も、ほしきままに、その国籍を奮われ、又はその国籍を変更する権利を否認されることはない。」と定めている。本条は、「宣言」であるところから、法的拘束力はないものとされたけれども、「一般に認められたる法の原則」を推論する根拠となったことはまちがいない。

その後、国籍に関する条約としては、「無国籍者の地位に関する条約 (Convention relating to the status of Stateless Person) Ⅱ一九五四年」「妻の国籍に関する条約 (Convention on the Nationality of Married Women) Ⅱ一九五七年」「無国籍の減少に関する条約 (Convention on the Reduction of Statelessness) Ⅱ一九六一年」などが制定されたが、われわれにとって最も重要なのは、一九六六年十二月に、第二一回国連総会で採択された、「人権に関する世界宣言」の具体化としての「国際人権規約 (International Covenant on Human Rights)」である。それは、つぎのような規定をもっている。「すべての児童は、国籍を取得する権利を有する」(市民的および政治的権利に関する国際規約二四条三項)。国際人権規約は、わが国でも批准・承認されて、国内法的効力をもつようになった。したがって、「一般に認められた法の原則」以上に、国家権力の行使を拘束するものとなったわけである。それは、無国籍者の一掃⁽⁹⁾すなわち国際的な国籍の抵触の解決を目的とするものであろう。しかし、それにはとどまらない内容も含んでいるのではなからうか。無国籍者の一掃をめざすだけと解すると、世界人権宣言一五条との乖離があまりにも大きく、また、それだけならば、個人の人權として規定しなくとも、他によりよい方法があるはずだからである。国内立法 (municipal law, unilateral means) 、あるいは二国間および多数国間の協定 (bilateral or multilateral agreement) によつて、最も現実的な方法を選ぶことにより問題を解決しようと考えられる。国籍取得を個人の人權としたのは、国家と個人との関係について、今日あるべきあり方を示したもの (国際人権規約全体がそうである) とみるべきではなからうか。おそらく、わが憲法の国籍離脱の自由 (二条二項) とも表裏をなすものである。すなわち、それは、「忠誠非解消 (indissoluble allegiance)」「永久忠誠 (perpetual allegiance)」の原則の支配から脱脚して、国籍の決定を国家の権利とする考え方から、個人の自由意思の尊重Ⅱ個人の権利とする方向に進んできた歴史的発展の重要な一里塚と解されるのである。このことは、国連が悲願としている国際平和成就の基礎でもある。なぜなら、個人は、自由に国家を選択し得、現帰属国からの離脱も自由 (無国籍になることも自由) である

とき、一国の支配階層が、国家存亡の危機などという名分をにかけて、国民を戦争にかりたてることなどできなくなるであろうからである。国家は、それ自体が目的なのではなくて、あくまで、平和で、豊かな人びとの生活のために、人間がつくった制度⁽²⁰⁾である。国民は、生命、自由および幸福追求の増進にふさわしくなくなった政府を改廃して、新たな政府を組織する権利をもつ⁽²¹⁾。そして、個人は、自分にとって最もふさわしい国家を選ぶ権利をもつというのが、今日の国家と個人との関係のあり方であるという根本思想が、前記人権規約二四条三項の基底にあると解するのではなからうか。ただ、現在の国際社会の現実では、みぎの根本思想（世界人権宣言一五条は、かなり明瞭にこの思想を表現していると思える）を文字どおり実現することには大きな障壁があるので、児童の権利だけを明文化したのである。

みぎのように解すると、B規約二四条三項は、世界人権宣言一五条の精神を基底に含むものとして、国家が国籍法を制定するについては、人が国籍をもつ権利を尊重し、自由意思による変更を承認するような内容のものでなければならず、とくに児童が無国籍にならないように立法をしなければならないことを要請するものであるということになる。したがって、たとえば、わが国籍法の父系優先血統主義の規定を批評するについても、父母の同権もさることながら、子の国籍をもつ権利の立場からの考察が重要となるであろう。

国家の国籍・市民権決定権は、今日では、明示的、黙示的に、あるいは、原理的、具体的に拘束を受けているのである。

(18) Weis, *supra* note 5, at 102, 106.

(19) 池田純一「市民のおよび政治的権利に関する国際規約二四条註解」(法学セミナー臨増・国際人権規約)二二四頁。

(20) R. K. CARP & D. H. MORRISON & M. H. BERNSTEIN & R. C. SNYDER, *AMERICAN DEMOCRACY IN THEORY AND*

PRACTICE: THE NATIONAL GOVERNMENT, Rinehart and Company (1953) at 4 et seq.

(21) アメリカ独立宣言第二段。

2 出生地主義と血統主義

合衆国国籍法は、出生地主義 (*jus soli*) をとり、日本国籍法は、血統主義 (*jus sanguinis*) をとっている。これは、まさに国籍・市民権に関する国家の決定権の行使の結果である。

(1) 日本国籍法は、血統主義をとるが、とりわけ父系優先主義をとる。二条の一号から三号までは、この主義を表明するものである。ただ、補充的に出生地主義がとられている。すなわち同条四号は、「日本で生れた場合において、父母がともに知れないとき、又は国籍を有しないとき」というように規定して、同条一号ないし三号の適用を受けられない日本出生子の一部につき、日本国籍を付与する旨を定めている。しかし、この規定も、前段は、実は、出生地主義を採用したというよりも、血統主義の延長と解されうること(22)に注意しなければならない。日本で生まれた子であれば、父母の知れない者であっても、おそらくは父母の双方または一方が日本人であることが多いであろうという蓋然性があるという考え方にたっているといわれるのである。しかし、そう解しうるとしても、このようにして取得した国籍は「仮国籍」であって、国籍を取得した後に、父母の双方または一方の国籍が判明したばあいには、出生時に遡って、国籍付与を取消すべしとする(23)ことには疑問がある。国籍は、国家が一方的に与えたり、剝奪したりすることはできなくなっているといわなければならないことは、前節でみたとおりである。もしも、二条四号前段の「ともに知れない」という不明な事実が判明して、実は、日本国籍を付与できないばあいであったことが判ったとしても、ただちに、本人の意思を無視して、遡及的に剝奪することができると本条を解釈することは「一般に承認された原則」に背反するのではないだろうか。「事実判明までの一時的効果としての国籍(仮国籍)」という考え方自体も Schneider v. Rusk (1964), Afroyim v. Rusk (1967) などによって確立された国籍・市民権の自由意思的、自然権的性質論と比べると、いささか古い色合いを帯びていることを指摘せざるを得ない。合衆国では、国籍・市民権の停止条件付取得という考え方は、すでに、一九三四年段階で明確に放棄されて(24)いる。また、合衆国で国籍・市民権

を喪失するのは、denaturalization (帰化の取消) と expatriation (国籍の離脱) のばあいだけであって、前者は、実際には帰化要件をみたしていないのに偽わって帰化市民権を取得したなどのばあいであり、後者は、生来的または後天的に、正当に市民権を得た者が自由意思にもとづいて国籍を離脱するか、または自由意思による離脱と看做されるばあいである。今日では、国籍の強制剝奪は認められない。したがって、外国の選挙で投票したことを自由意思による合衆国籍離脱と看做することはできない⁽²⁷⁾とされ、帰化市民の外国居住を生来的市民と差別して市民権取消事由とすることは認められない⁽²⁸⁾とされたのである。いずれも、国籍離脱の自由な意思があったと看做することはできないということが根本理由になっている。

わが国籍法が血統主義をとっていることを、血の純粹さを保持していこうという立場にたっているのだと解することが誤まりであるのはもちろんである。近隣諸国との関係で無国籍 (statelessness) や重国籍 (dual nationality) を発生させないようという考慮から立法されたものである⁽²⁹⁾。

(2) アメリカ合衆国では、出生地主義 (jus soli) をとり、補充的に血統主義をとる。jus soli は、イギリス common law の原則であって、もともとは、封建主義と結びついたものであった。しかし今日では、近代的な意味をもつものとして多くの国ぐに採用されるようになっていいる。有力な国際法学者が、国際的な国籍の抵触をなくするために、諸国が一致して jus soli の原則を採用することを提唱していることは、注目に値する。Lauterpacht は、原則として、すべての国家が出生地主義を採用し、もしも、親の国籍とは異なる出生地国の国籍を得た者が、成年に達した後 (attaining majority)、その親の国籍を選択するときは、それを可能とするようにすべきだと提案している⁽³⁰⁾。もちろん、この提案は、各国が、自由に市民権の要件を決定しうる権利を頑固に守りつづける国際社会の現実からは、理想と呼ぶほかないであろうが。

合衆国で、人種的、民族的な差別を廃して、すなわち、一部の血統に属する者を出生地主義の原則から除外するこ

とをやめて、完全な出生地主義が樹立されたのは、一九五二年法によってである。同法三〇一条(a)項は、「以下の者は出生による合衆国国民で、かつ合衆国市民である」として、「合衆国で生まれ、かつその管轄に服する者(1号)」と定めた。そこからは、すべての人種的差別が除かれている。⁽³¹⁾

合衆国国籍法は、補充的に血統主義を採用した。それらはすべて、合衆国 (United States) 以外の地域で出生した者に関する。すなわち、国籍法上合衆国とは、*the continental United States* = 四七州、Alaska, Hawaii, Puerto Rico, Guam, the Virgin Islands of the United States をいふ⁽³²⁾。これらの領土 (territories) に出生した者は、*jus soli* の原則によつて、すべて合衆国国籍と市民権が付与される。しかし、右以外の属領 (Outlying Possessions) で出生した者によつては、つぎのように、*jus sanguinis* の原則によつて、市民権または市民権のない国籍を取得することになる。一つは、子供が生まれるまでに、親の一方が、合衆国または属領において一年以上継続居住したことのある合衆国市民であるばあい、および両親が合衆国市民であるばあいで、これらのばあいには、その子は市民権をもつ。⁽³²⁾ 二つは、市民権のない合衆国民を親の一方または双方として出生した子、あるいは外国人の両親から出生した子のばあいで、これは、市民権のない合衆国籍を取得する。⁽³³⁾

さらに、合衆国の領土 (territories) または属領 (Outlying Possessions) 以外の地域で生まれた者についても *jus sanguinis* の原則から、つぎのような区別により、市民権または国籍が取得される。①その両親が合衆国市民であり、かつ、その一方が、子供が生まれるまでに、合衆国または属領の一つにおいて住所をもっていたばあい、その子は市民権をもつ。⁽³⁴⁾ ②親の一方が合衆国市民で、子供が生まれるまでに、合衆国または属領に一年以上実際に居住 (physically present) したことがあり、他方の親が市民権のない国民であるばあい、その子は市民権をもつ。⁽³⁵⁾ ③親の一方が合衆国市民で、子供が生まれるまでに、合計一〇年以上、そのうちの五年間は一四歳に達した後に、合衆国または属領に実際に居住したことがあり、他方の親が外国人であるばあい、その子は市民権をもつ。⁽³⁶⁾ ④両親が市民

でない国民 (noncitizen nationals) で、子供が生まれるまえに、合衆国または属領に住所 (residence) をもっていたばあい、その子は市民でない国民である⁽³⁷⁾。

(3) 日米の国籍の抵触 *jus sanguinis* と *jus soli* とは、国籍立法の指導理念として、まったく対立するものである。ただ、各国とも、国籍の抵触を防ぐために、補充的に他の原則を採用している。さきにふれたように、有力な学者が *jus soli* による統一的国籍法の制定を提案しているけれども、指導理念そのものとして、もともと、一方が他方よりも優れているということはできない。しかし、Lauterpacht の提案は、高い合理性をもっていることはまちがいない。*jus soli* を採用すれば、その国の内で無国籍を生じさせることはなくなる。*jus sanguinis* とりわけ父母の一方を切り捨てて血統主義を採用するときは、かならず無国籍を生む。重国籍Ⅱ積極的国籍の抵触よりも、無国籍Ⅱ消極的国籍の抵触をこそ避けるべきであると考えるが、それは、父母両系主義から、さらに出生地主義の採用を要請すると思える。

今日、日米の両国籍法は、重大な抵触の結果を生じさせている⁽³⁸⁾。とくに沖繩に多数存在する複数国籍婚 (mixed marriage) から生まれた混血児 (Amerasian children) の問題である。沖繩には、米国の大軍事基地が存在しつづけてきたので、米軍人・軍属と日本女性との間に多くの混血児が生まれつづけてきたからである⁽³⁹⁾。

これらの子供たちは、日本国籍法上、①両親が婚姻していると、父が嫡出否認をしたばあいは格別、二条各号のいずれにも該当しないので、日本国籍を取得しえない。②両親は婚姻していないが、父が認知したばあい。右と同様である。③両親が婚姻していず、父の認知もないばあいは、三号の「父が知れない場合」に当たるので、日本国籍が付与されることになる。いずれにしろ、路傍の石のように生み捨てられたばあいはか、子供が日本国籍を取得することが困難なのである。

それでも、合衆国籍ないし市民権が取得できれば無国籍にはならなくてすむ。合衆国国籍法上、このような混血児

が合衆国籍を取得できるのは、前述のように、合衆国市民である親が、子供が生まれるまでに合計一〇年以上、そのうちの五年間は一四歳に達した後に、合衆国または属領に実際に居住したことがあるばあいである。日本にきている合衆国の軍人、軍属は、だいたいにおいて右の要件をみたしていると解されるので、*Amerasian children* は、一九七八年改正法以後は、合衆国籍とりわけ市民権をもつことになる。

このような結果、すなわち *Amerasian children* が無国籍にならないという結果は、一九七八年の法改正によってもたらされたものである。そのまえには、いったん親から継承した合衆国籍には、保持要件(解除条件)が定められていた。それは、子供が一四歳から二八歳までのあいだに、二年以上合衆国または属領に居住するか、子供が一八歳になるまえに、外国人である親が帰化し、子供が合衆国に恒常的居住を始めるかしなければならぬ、と定められていた。⁽²²⁾ 合衆国議会は、無国籍をなくす目的で、この要件を廃止した。⁽²³⁾ しかし、この要件の廃止は、遡及効をもたないから、七八年以前に、この要件のため、市民権を失った者は救済されない。しかも、合衆国籍を失わなくなった *Amerasian children* が、成長して婚姻し、子をもつようになると、こんどは、合衆国市民である親として、子供に市民権を継承するためには、自分が合衆国在住一〇年以上という要件をみたさなければならない。じっさいには、これは不可能にちかいので、彼らの子供は合衆国籍から見放されることになる。もちろん、いま合衆国籍をえた *Amerasian children* が女性のばあいには、多くは日本人男性と婚姻するであろうから、その子は日本国籍をもつ。このようにして、日米の国籍抵触の重大結果の解決のためにも、父系優先主義の日本国籍法が改正されなければならない。

(22) 田代有嗣『国籍法逐条解説』(日本加除出版、一九七四年)一九九頁以下。

(23) 同右、二二二—二三四頁。

(24) 377 U. S. 163.

(25) 387 U. S. 253.

- (26) 38 Op. ATT'Y GEN. 10 (1934), Kim and Fox, *supra* note 17, at 46.
- (27) Afroyim v. Rusk, 387 U.S. 253 (1967).
- (28) Schneider v. Rusk, 377 U.S. 163 (1964).
- (29) 東京地判昭和五六(一九八一)三・三〇判タ四三七号六三頁、七二頁。
- (30) H. LAUTERPACHT, in his edition of Oppenheim's International Law, Longmans (1955), at 674.
- (31) 拙稿・前掲註6'一〇五頁以下。
- (32) § 301 (a) (5), Act of 1952, 8 U.S.C. 1401 (a) (5).
- (33) § 308 (1), Act of 1952, 8 U.S.C. 1408 (1).
- (34) § 301 (a) (3), Act of 1952, 8 U.S.C. 1401 (a) (3).
- (35) § 301 (a) (4), Act of 1952, 8 U.S.C. 1401 (a) (4).
- (36) § 301 (a) (7), Act of 1952, 8 U.S.C. 1401 (a) (7).
- (37) § 308 (2), Act of 1952, 8 U.S.C. 1408 (2).
- (38) 拙稿「国籍・市民権の性質—日米の国籍法の抵触について」(アメリカ法、一九八一—二)。
- (39) 福地曠昭『沖縄の混血児と母たち』(青い海出版社、一九八〇年)。金城清子「国籍法違憲訴訟と簡易帰化制度—沖縄の実情を考える」(シヤリスト七四五号—一二頁以下、一九八一年)。
- (40) § 301 (b), Act of 1952, 8 U.S.C. 1401 (b).
- (41) Act of Oct. 10, 1978 P. L. 95-432, 92 Stat. 1046.

3 憲法の規定の比較

以上には、日米両国の国籍法に表われている諸原則をみてきた。以下に、国籍・市民権に関する憲法上の規定の仕方のちがいをみていく。

(1) 日本 わが国の憲法は、国籍離脱の自由のほか、国籍・市民権の決定にさいして拠るべき原則を定めていない。ただ、一〇条が「日本国民たる要件は、法律でこれを定める」と規定するだけである。国籍・市民権について、

どう定めようと国会の自由であるというのが基本的立場になっている。これは、まえにみた、国籍・市民権に関する決定は、各国の専権であるという国際法上の原則と一致している。しかし、各国の専権といっても、各国が、恣意的に定めうるものでないのはもちろんで、「一般に認められたる法の原則に一致」(国籍法の抵触に付てのある種の問題に関する条約一条二文)する必要がある。したがって、国籍法は、世界人権宣言一五条、市民的および政治的権利に関する国際規約二四条三項などが示す国籍の自由意思性、権利性を無視するような内容をもつことはできない。とくに後者は、国内法的効力をもつに至っているので、これに反するような内容が国籍法上存在しているならば、早急に改廃されなければならない。

さらに、国籍は、憲法の保証する人権の享有能力に関係している。国籍をもつ者は、憲法に保障された人権を、原則として、無条件に享有できるが、国籍をもたない者は、無条件に人権の享有主体になりうるということにはならない。国民の範囲を決定することは、さわめて慎重でなければならないのである。

国籍事項が、法律事項か憲法事項かが論議されるが、国民の範囲を決定することは、憲法事項であることは論議の余地はないと思える。ただ、憲法は、具体的、詳細な、かつ手続的な内容を定めるのに適しないので、それらについては法律によるとしたものと解される。国会が、立法裁量として、どのような内容の国籍法でも制定しようというのでは、けつしてない。

(2) アメリカ合衆国 合衆国は、その国家の生成、発展の特殊性から、当初から、国籍・市民権の決定については、市民の権利・特権の保護という考え方が基底におかれてきている。一七八一年の連合規約(Articles of Confederation and Perpetual Union) 四条一項は、すべての州の自由な住民(the free inhabitants)もしくは人民(people)は、いずれの州においても、同様な特権および免除を享有しうることを定めた。合衆国憲法(一七八七年)は、右の規定を受けて、四条二節一項において、各州の市民(citizens)は、「他のいずれの州においても、市民のす

べての特権および免除を受ける権利を有する」と定めた。さらに、南北戦争の結果、奴隷解放を憲法上に宣言する条文の一つとして、一八六八年に修正一四条が定められた。その一節一文は、「合衆国において出生し、または帰化し、その管轄権に服するすべての人 (all persons) は、合衆国およびその居住する州の市民 (citizens) である」とした。その結果、合衆国において出生した者は、すべて合衆国の市民としてとり扱われることになった。jus soli の明白な宣言である。国籍法は、これに反するような内容をもつことは許されない。

さらに、その二文は、「何州も合衆国市民の特権または免除を侵す法律を制定し、または施行してはならない」と規定して、市民の地位の保障こそが憲法の目的であることを明らかにした。同節の正当手続条項と平等条項が、国籍立法にたいして、しばしば、違憲判断の根拠になったことは、まえにもみたとおりである。

国籍・市民権の保障を定めるみぎの諸規定にたいして、議会の立法権の根拠を定めたものとされるのが、原憲法一条八節四項の「帰化の一般原則」を定める権限である。この権限は、主権から導びかれる議会の固有権 Congress's inherent power⁽⁴³⁾とわれてきた。しかし、審査されない、広い裁量の幅をもつ、議会の強力な国籍・市民権決定権能は、しだいに疑いの目でみられるようになってきている。別稿で詳述したとおりである。

日本国籍法が、いまだかつて違憲判断されたことがないのは、内容上問題がないのではなくて、憲法上の規定の仕方が、歴史的背景のちがいにによる問題意識の欠如と相まって、その原因となっているといえるかも知れない。わが国では、これまで国籍・市民権、外国人の処遇という問題について、一般に、個人の権利という観点からの見方が乏しかったこと、とりわけ司法の終審段階で、このことが欠けてきたことは顕著な事実である。合衆国の動向は、つねに示唆に富むものといえる。

(42) 古くは、命令事項でなく、法律事項であることを強調すること自体に意味があったようである。鈴木安蔵『憲法学原論』(勁草書房、一九五六年) 四四三頁。

4 憲法論の比較

(1) 日本 全般的にみて、合衆国における憲法論の盛行にたいして、わが国は、憲法論はほとんどないに等しい状態であつたといつてよさそうである。日本憲法の概説書のなかには、国民の要件について一項目置き、ある程度くわしく論じるものもあるが、ほとんど国籍法の解説を出していない。⁽⁴⁵⁾ 父系優先血統主義による国籍の取得(二条)、帰化(五条、六条)について、平等条項あるいは国籍取得権(世界人権宣言一五条、市民的及び政治的権利に関する国際規約二四条)の観点から論じたものは皆無である。⁽⁴⁶⁾

もちろん、国籍離脱の自由(二二条二項)との関連では、わずかながら憲法論がみられる。その中心は、国籍法一〇条が、日本国籍の離脱について定めるにさいして、外国の国籍を有していることを要件としたことに関している。憲法二二条二項は、無条件で自由を保障している。それにもかかわらず、法律によって条件を付して自由を制限したものである。この点を論じていないものも多い。注目に値するのは、鵜飼信成の論である。⁽⁴⁶⁾「外国の国籍を取得することを、国籍離脱の要件とすることは、現在の諸国の国籍法が採用している原則であり、わが国の国籍法もこの原則をとっているが、しかし、無国籍となることを憲法自身が禁じているものとみえることは正しくない。自己の意思によっていずれの国の国籍ももたない国際市民が生まれることは、世界国家への第一歩として、むしろのぞましいというべきであろう。」と論じている。⁽⁴⁷⁾これにたいして、ほとんどすべての者が、現在、世界各国が無国籍者をださないように努力していることを理由として、国籍法一〇条の立場を肯定している。世界市民(＝無国籍者)になるための国籍離脱は、憲法の保障する国籍離脱の自由には入らないと解するのである。⁽⁴⁸⁾

いずれの立場をとるべきかは、むづかしい問題であるが、後説の立場をとるものは、無国籍者をださないように努

めている各国の営みということに無批判に立脚していると思える。たしかに、無国籍者をださないようにすることの重要性は、どれだけ強調しても、しすぎるということはない。国家は、国籍について立法するにさいしては、無国籍者をださないように十分に配慮する必要がある。しかし、そのことと国籍を強制することは別のはずである。ある者が、日本国籍を離脱したいのにそれを許さない結果になることは、やはり国籍離脱の自由に反するものである。国家が、無国籍をなくす努力をしなければならぬのは、無国籍とは、公法上の権利関係が原則的に否定される可能性と私法上の多くの不利益の可能性を示すからである。換言すれば、法的に、したがって社会的にも孤立することを意味する。このような人びとの存在をとり除くように、国家は最大の努力をしなければならない。

しかし、国家と個人の結びつきを問い直す新しい考え方と、ようやく進みつつある国籍の自由、個人の国籍取得権の考え方は、行きつくところ、国籍をもたない権利の存在を承認するものといわざるをえない。個人が、世界平和を樹立する途は、世界市民＝無国籍者になることだと考えて、自分から苦難の途を歩もうとすると、国家は、これに介入する権利をもつのだろうか。無国籍者になる自由はあってもよいし、憲法二二条二項は、それをも含む規定と解しうる。

みぎにみたような、わが国における憲法論の不毛は、判例と国際法学からのインパクトにより、進展の兆がみえはじめている。前述した *Amerasian children* の無慮四千人といわれる無国籍者の存在と、これに関する判例の出現は、国籍に関する憲法論の台頭を予測させる。すでに、国際法学者によって指摘された論点は重要である。⁽⁴⁸⁾

(2) みぎのようなわが国の状況にたいして、合衆国では、はやくから憲法論が盛んであった。

(a) *jus soli* の原則について 修正一四条の *jus soli* の原則について、一八九八年に、これについて見解を示す判決が出されている。*United States v. Wong Kim Ark* ⁽⁴⁹⁾ がそれである。この判決は、外交官の地位をもっているばあいは別として、一時的な在留者 (*temporary residents*) の子供でも、合衆国市民権が付与されることを修正

一四条は規定しているのだということを明らかにした。

(b) 国籍・市民権と領域 合衆国国籍法は、州ないし領土 (territories) と、それ以外の属領 (Outlying Possessions) とを区別して、国籍・市民権を決定しているが、その合理性について、最高裁の一連の判決は、つぎのように説明している。領土と属領のちがいに、法律上のとり扱いを異にする理由は、前者は、「編入された (incorporated) 地域」であるが、後者は、「編入されていない (unincorporated) 地域」であるからである。憲法上の権利は合衆国に編入された地域に在住する者にのみ保障されるのであって、編入されていない地域に在住する者の権利は、条約もしくは議会が制定した法律によって認められるばかりにだけ保障される、というのである。

(c) 議会権限について 議会権限については、別稿で詳細にみた。議会権限は、原憲法一条八節四項から導かれる。帰化の一般原則を定めることのできる規定は、論者によっては、移民一般に関する権限の根拠でもあると解され、主権と同義であって、憲法は、それを部分的に表現したにすぎないという。⁽⁵³⁾ ここから積極的主権論 (positivist theory of sovereignty) が導かれる。この考え方は、最高裁でも長いあいだ通用してきたので、議会は、広い範囲の裁量権を行使することができた。しかし、この傾向は、すでにすたれはじめ、しだいに主権制限の方向または、国籍・市民権の重要な権利性承認の方向ができてきている。Atoyim v. Rusk (1971) や Schneider v. Rusk (1964) がそれである。市民権は自然権論の主張である。その後、多少の曲折はあるが、議会権限にたいする国籍・市民権の優位は動いていないとみてよい。⁽⁵⁶⁾

(d) 国民に種類があることについて 国民 (nationals) は、市民 (citizens) と市民でない国民 (noncitizen nationals) に分けられ、市民は、連邦市民と州市民、生来的市民と帰化市民に分けられるなど、広義の国民が多くに種類分けされ、さらに、市民権保持要件は、それらのなかで、また異なっている。このような差別分類が合憲であるかどうかについて、最高裁は、「不合理、恣意的、または不公正 (irrational, arbitrary, or unfair) でないこ

とを条件に、合憲であることを判定している。もちろん、みぎのような分類の一部とそれに課された市民権保持要件の規定が違憲とされたことは、しばしば触れた。

(e) 帰化資格について コミュニスト、全体主義的独裁を唱導する者、外国人であることを口実に軍務ないし軍事訓練の免除を受けた者、などの帰化を認めないことについても、論争のうえ合憲とされている。⁽⁵⁷⁾

(f) 市民権の喪失について 帰化の取消 (denaturalization) と市民権の放棄 (expatriation) についても、古くから論争があった。

Johannessen v. United States (1912) は、一九〇六年法⁽⁵⁸⁾が制定される一四年まえに帰化した者が、合衆国内の在住要件に関し偽りを述べていたというので、帰化が取消されようとしたケースである。最高裁は、虚偽に当たらないとして、事後法の禁止 (ex post facto law ban) の主張を拒けた。⁽⁵⁹⁾

最高裁は、その翌年にも denaturalization の事件に直面している。Luria v. United States (1913) がそれである。本件でも、帰化後五年内に、外国に住所を定めることを帰化取消事由としている規定を違憲とする主張を退けた。Schneiderman v. United States (1943) も、それを合憲と判断した。その三年後、Knauer v. United States (1946) も、忠誠宣誓の手續きに虚偽があったとして帰化を取消されたケースで、法は、議会の帰化の一般原則を定める権限内のものと判断した。

このような論争の結果、Schneider v. Rusk (1964)⁽⁶⁰⁾に到達したのである。帰化の取消は、恣意的、不合理、処罰的または差別的 (arbitrary, unreasonable, punitive or discriminatory) でないであつただけ認められるとしたのである。

市民権の放棄 (expatriation) については、別稿でくわしくみた。Afroyim v. Rusk (1967)⁽⁶¹⁾を引用するだけで十分である。

- (44) 伊藤滿『逐条憲法持講(上)』(有信堂、一九七五年)一〇三頁以下。佐藤功『日本国憲法概説』(学陽書房、一九七六年)一一〇頁以下。佐藤幸治『憲法』(青林書院新社、一九八一年)六九頁以下。清宮四郎『憲法Ⅰ』(有斐閣、一九六四年)八五頁以下。宮沢俊義『憲法Ⅰ』(有斐閣、一九六〇年)二五一頁以下。一円一億『憲法大要』(中央書房、一九六九年)一〇一頁。太田益男『逐条日本国憲法解説』(啓文社、一九七一年)一五五頁。有倉遼吉編『判例コンメンタール憲法Ⅰ』(三省堂、一九七七年)九六頁以下。小林直樹『憲法講義上』(東大出版会、一九八〇年)一七二頁以下。橋本公亘『日本国憲法』(有斐閣、一九八〇年)一〇五頁以下。
- 以上は、手許にあるものを手当たりしだいにとりだしたもののうち、国民の要件に独立の項目をたてているものであるが、いずれも、憲法問題の存在を指摘したものはない。近時、例外的に、小林孝輔『憲法学要論』(三訂版)(勁草書房、一九八一年)八二頁。
- (45) 筆者は、平等条項にもとづき、帰化(五条、六条)の違憲論を主張したことがある。拙著『基本的人権の研究』(法律文化社、一九八〇年)二頁。この点でも、小林孝輔・前掲・改訂版(一九七一年)七六頁は先駆的である。
- (46) 鶴飼信成『憲法』(岩波書店、一九五六年)一三五頁。
- (47) 一円一億『憲法大要』(中央書房、一九六九年)一四五頁もこの立場のようである。
- (48) 前掲註(44)の橋本・一〇六頁、小林・一七五頁、有倉・三〇〇頁、宮沢・三八二頁、清宮・八九頁、佐藤幸・七〇頁、佐藤功・一一一―一二頁。伊藤・一九三―一九四頁。上田勝美『憲法学』(評論社、一九七五年)一三二頁、佐藤立夫『憲法原論上巻』(青林書院新社、一九七八年)一〇一―一二頁。
- (49) 沢木敬郎『国籍法二条合憲判決と国籍法改正』(ジュリスト七四一号一〇〇頁、一九八一年)。山本敬三『国籍法と男女平等』(法律時報六四七号八頁、一九八一年)。
- (50) 169 U. S. 649 (1898)
- (51) Balzac v. Puerto Rico, 258 U. S. 298 (1922); Hawaii v. Mankichi, 190 U.S. 197 (1903); Downens v. Bidwell, 182 U. S. 244 (1901).
- (52) 拙稿・前掲註5。
- (53) Harisiades v. Shaughnessy, 342 U. S. 580 (1952); Haines v. Davidwitz, 312 U.S. 52 (1941).
- (54) 387 U. S. 293.

- (55) 377 U. S. 163.
- (56) Rogers v. Bellei, 401 U. S. 815 (1971).
- (57) *Astrup v. Immigration and Naturalization Service*, 402 U. S. 509 (1971) なじ。
- (58) 8-15, Act of June 29, 1906, 34 Stat. 601.
- (59) 225 U. S. 227.
- (60) 231 U. S. 9.
- (61) 320 U. S. 118.
- (62) 328 U. S. 654.
- (63) 377 U. S. 163.
- (64) 387 U. S. 293.

5 小 結

わが国は、単一民族の島国であつたことから、国家は、国民の運命共同体であるという主張がすんなりと受け入れられてきた。アメリカ合衆国とは、正反対の実態をもつということが出来る。このことが、国籍・市民権に関する憲法論の、彼の国の盛行とわが国の不毛を結果してきた根本的な原因になっていると思われる。

しかし、国際化の波は、わが国の岸にも激しく押しよせている。歴史的経緯から、はなはだ複雑化しているアメリカ合衆国の法制と、それをめぐる論争に示唆を受けながら、わが国の国籍・市民権法の見直しをすることが、今日要請されていると考えるのである。